(報道関係者入室)

○下河辺委員長 ただいまより第1回「東京電力に関する経営・財務調査委員会」を開催いたします。私は、海江田原子力経済被害担当大臣から、本調査委員会の委員長に指名を受けました下河辺和彦でございます。今後、本調査委員会の議事進行並びに委員会としての意見のとりまとめの大役を務めさせていただきますので、皆様方の御協力をよろしくお害いたします。

それでは、ただいまより、早速委員会を始めます。

本日は、皆様方、大変お忙しい中、御参集をいただき、ありがとうございます。まず、第1回委員会の開催に当たり、冒頭、総理より皆様にごあいさつを申し上げます。よろしくお願いたします。

○菅内閣総理大臣 6月14日に原子力損害賠償支援機構法案を閣議決定いたしました。この法案に基づいて、東京電力に対して資金援助を行う上では、国民の負担の極小化を図ることは不可欠ということにおいて、今、御説明がありましたように、海江田経済産業大臣としてというよりも、原子力のこの問題に対する担当大臣として、海江田大臣の下にこういう委員会を設置するというので、皆様方をお願いをいたしました。

この委員会は、東京電力の厳正な資産査定と徹底した経費の見直し、更には事業の見直しを含めた経営・財務の調査を行っていただくことになっております。政府としては、委員会の調査結果を踏まえて、その後の東京電力に対する資金援助等の措置を決定する考えであります。徹底した調査を行い、9月までに報告書を取りまとめるようお願いいたします。

そういうことで、原子力経済被害担当大臣としての海江田大臣の下であります。実質的には官房の方でいろいろなことを運営するというので、仙谷内閣官房副長官がこの調査の言わばタスクフォースのリーダー役という形で、皆様を支えるというのか、フォローするという位置づけになりますので、是非そういう位置づけを含めて御理解をいただき、御協力といいましょうか、皆様方の自由な御議論をいただければと思っております。

どうかよろしくお願いいたします。

○下河辺委員長 総理、ありがとうございます。

それでは、ここで一言、委員会の委員長としてごあいさつを申し上げさせていただきます。

当委員会は、ただいまの総理のごあいさつにもありました政府から託されました課題に全力で今後取り組んでまいりたいと考えております。今回の事故によって発生しております巨額な損害に対する賠償を速やかに実施していくために、電力の安定供給を確保しつつ、かつ、国民負担を極小化する形で行っていくにはどうすればよいのか。去る14日に閣議決定された原子力損害賠償機構法案の枠組みを踏まえて、委員の方々と鋭意検討してまいりたいと考えております。

現下の東京電力をめぐる問題は、今後とも長期にわたって取り組んでいかなければなら

ない問題をも含んでおり、国民負担の極小化を図っていくには、直面している短期的な事柄にとどまらず、電力需要の長期的な展望といった事柄をも視野に入れた検討も行うことが必要なのではないかと思われ、そうしたことも踏まえて、委員会としては調査に当たってまいりたいと考えております。

東京電力は、年間売上げが5兆円を超える我が国屈指の巨大な企業であり、このような規模の企業の経営・財務についての調査を限られた期間でそれなりに行うには、当然のことながら、東京電力から当委員会の調査に対する全面的、かつ積極的な御協力が得られることが必須のことになります。当委員会は、強制的な調査権までをも有するものではありませんが、東京電力の経営トップの方とこの点、しっかりとお話をし、当委員会の調査に万般今後支障が生じたりすることのないようにしてまいりたいと考えております。

また、短期間の調査に必要とされる過不足のない陣容を整えることが必要でありますので、タスクフォースに召集された政府、民間の関係者に加えて、いわゆる外部の専門家も活用して、集中的かつレベルの高い作業を今後進めてまいります。

当委員会としては、タスクフォースとの緊密な連携の下に、9月には報告書を提出できるようにしたいと考えております。委員会には、企業経営、公的企業の改革、電気事業制度、金融マーケットに豊富な経験と見識を有する方々に参加していただいておりますので、これらの委員各位の御協力をいただきながら、東京電力の実態についての調査を集中的に行い、国民負担の極小化につながる具体的な処方箋を示すことができるよう、全力で取り組んでまいりたいと考えております。

冒頭に当たっての委員長のごあいさつを申し上げます。

(報道関係者退室)

○下河辺委員長 それでは、本日は第1回目の初回でもありますので、委員会の各委員の御紹介を委員長の私からさせていただきたいと思っております。誠に恐縮ですが、私の方から五十音順に順次紹介させていただきますので、一言、簡単にごあいさつをお願いできればと思っております。総理から向かって右側から御紹介をいたします。

まず、株式会社大和総研執行役員の引頭麻美委員です。

○引頭委員 大和総研の引頭でございます。

私の方は、できる限り、東京電力というのは巨大な社債を発行していたり、株式も上場しているということもございまして、資本市場の立場、そして私が仕事としておりますコンサルティングの立場から、いろいろお力になりたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

○下河辺委員長 続きまして、東海旅客鉄道株式会社代表取締役会長の葛西敬之委員です。

○葛西委員 葛西でございます。

私は、今、JR 東海という極めて公共性の高い会社の仕事をいたしております。国鉄から民営化するときの移行期にもいろいろ経験を積みまされたこともございまして、その辺りのことがお役に立てればと考えております。よろしく願いいたします。

○下河辺委員長 続きまして、東京大学社会科学研究所教授の松村敏弘委員です。

○松村委員 松村と申します。よろしくお願いいたします。

専門は経済学で、電力、都市ガスなどのエネルギー市場のことをずっと見てまいりました。今回の、経営の問題というのが大事だと思いますが、制度の問題というのも密接に関連していると思いますので、どちらでも微力ながら全力を尽くしてやっていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

○下河辺委員長 最後になりましたが、DOWA ホールディングス株式会社代表取締役会長の吉川廣和委員です。

○吉川委員 吉川でございます。よろしくお願いいたします。

電力政策については素人ですが、個人的な意見もないわけではありませんけれども、本件についてはフェアに、とにかくデータに基づいてきっちりと議論に参加させていただきたいと思っております。

以上です。

○下河辺委員長 ありがとうございます。

以上で当委員会の委員の御紹介を終わらせていただきます。

本日は、菅内閣総理大臣のほか、仙谷官房副長官にもお越しいただいておりますが、菅内閣総理大臣は、ここで公務のため退席させていただきます。

総理、ありがとうございました。

○菅内閣総理大臣 ありがとうございました。どうぞよろしくお願いいたします。

(菅内閣総理大臣退室)

○下河辺委員長 それでは、お昼時分どきでもございますので、官房の方で御準備いただいた心づくしのサンドウィッチが出るということでございます。軽い昼食を召し上がっていただいた段階で、また議事を始めさせていただきたいと思っております。

御出席を予定しております海江田担当大臣は、国会審議の関係で少し来着が遅れておりますけれども、後ほどお着きになると思っておりますので、お見えになった段階でごあいさつをお願いしたいと思っております。

こんな段階で恐縮ですけれども、改めまして、副長官はタスクフォースのリーダーでもございますので、一言ごあいさつをお願いいたします。

○仙谷内閣官房副長官 大変なお仕事をお願いすることになって、誠に恐縮でございます。多分、報われることのほとんどないお仕事になるのかと思いますが、日本のこれからの時代のエネルギー政策といいたましようか、日本経済の根幹をどう立て直すかという課題に皆さん方に挑戦をしていただく。それは、この東電という存在が余りにも大きいものですから、東電の実態を我々がつぶさに見ることによって、他の電力会社も含めて、あるいは日本の電力供給体制、ひいてはアジアのエネルギー需給の問題も問題として出てくるだろうと考えております。

先般も、経済検討チームというものがあるわけですが、これは与謝野先生が主催をして、

経産大臣も含めて、閣僚が5～6人、日銀総裁がオブザーバーの会合であります、その前提として、専門家チームといたしましょうか、専門家委員、ブレーンのスタッフがそこについておるのですが、その議論でも、やはりこの原子力発電という装置が民間会社で果たして偶発的に発生するかもしれないリスクをとれるのだろうかという大問題が提起されたということございまして、かなりの議論が、これは別途国が本腰を入れて管理、運営、経営をするというところまでいかなければ、この東電の今回の事故及び事故処理、そしてその後の世の中の動きと原子力発電の必要性といたしましょうか。当面、20年、30年はそんなに簡単に脱とか、自然エネルギーに振り返るなどという夢みたいなことが行われるわけはありませんので、その間、国がどういう責任をもたなければならないか。そのことなしに国民の中立的な支持でも支持を獲得できるのか。そうしませんと、電力供給が、日本の誇ったベストミックスが壊れることになろうかと思しますので、これはベストミックスを直ちに壊れる方向に政策転換、面舵を切るといのは、私はなかなか容易にならざる話だと思っております、その辺もおいおい議論にならざるを得ないと思えます。

この話は、発送、配電問題も含んでくることになるのかもわかりませんが、私の予想よりも、どうも急激に話が、特にメディアの世界、あるいは学会の世界では、非常にスピードが速く進んでいく可能性があるなと思って、実は、余りのスピードに多少の危惧を覚えているところではございますが、それはそれで国際的な流れと今の世界中を走るソーシャルネットワークか何かしりませんけれども、とにかくインターネットが生活の中で相当部分を占める中で、やはり以前よりは、ニュースとしても、情報としても、あるいは人々の感性に与える影響も、やや早く激しいものが一時は生まれるかもわからない。

だから、相当中長期的なところをにらんだ上で、確かな政策をつくる基盤となる巨大会社ではありますけれども、日本の電力供給、エネルギー供給の、まさに使命を制する部分に存在する東電を、具体的に、先ほど吉川さんがおっしゃった数字にも基づいて、あるいは具体的に働いている方々の諸環境も目配りしながら、考えていくべきことだなどつくづく思っております、えらいことになったなと思っております、今日おいでいただきました皆様方は、知恵と経験にあふれた方ばかりでございますので、安心してすべてを任せいたします。

どうぞよろしく願いいたします。

○下河辺委員長 ありがとうございます。

それでは、お手をつけてください。

○仙谷内閣官房副長官 まだ会えていないんですが、昨日、細野君がIAEAの報告に行つて帰ってきましたので、一遍、どこかでざっと報告を聞いて、もし皆さん方にお聞きいただく必要があれば、間接情報ではありますけれども、また御紹介をさせていただきます。

イタリアの国民投票というのは、いつごろからあんな予定というか、設計されていたんですか。福島後ですか。

○XXXXXXXXXX イタリアも、ヨーロッパは要するにいろんなところから電力を買えますから、

以上でございます。

○下河辺委員長 ありがとうございます。

本日を含めまして、委員会の今後の運営につきましては、ただいま西山事務局長から御説明があったとおり、この運営要領に従って行ってきたと考えておりますけれども、何かこの案の内容について、御質問はございますでしょうか。よろしゅうございますか。

また何か問題点とか、手直しすべき点がありましたら、またお諮りをいたしたいと思えます。ありがとうございます。

次に、議事（２）ということで、今週の火曜日ですか。14日に閣議決定をされました原子力損害賠償支援機構法案により設立されることとなります原子力損害賠償支援機構につきまして、原子力発電事故による経済被害対応室の北川室長から御説明、御報告をいただきたいと思えます。室長、よろしく願いいたします。

○北川室長 北川でございます。御説明申し上げます。

機構法及びそれに関係して御議論いただきます第三者委員会に関するところも含めまして、御説明を申し上げます。

まず、資料４－１をごらんになっていただきたいと思えます。これは、これまでの経緯を簡単に述べてございます。3月11日以降、対応を考えてまいりましたが、4月11日に本部が発足しました一方で、文科省でも、紛争審査会が立ち上がりまして、具体の賠償の内容について議論をしているところでございます。

その後、5月13日に、後ほど御説明申し上げます閣僚会合決定がございました。

これに至ります4月後半から5月13日まで連日議論をいたしまして、枠組みを決定いただいたわけでございます。

それに引き続きまして、24日の当委員会の開催について閣議決定がなされ、その後、法案化を進めまして、一昨日14日に法案の閣議決定及び5月13日に一旦閣僚会合において決定していただいた事項につきまして、再度確認的に閣議決定をいただいたということでございます。

資料４－２をごらんになっていただきたいと思えます。

まず①でございますが、5月になりまして、支援の枠組みを議論している中で、東京電力からこのような支援のお願いが出てまいりました。特に1ページの中ほど以降、資金調達面については大変厳しいということでございまして、支援がないと資金面で早晚立ち行かなくなるということでございました。

それに対しまして、2ページ目をごらんになっていただきますと、政府側として幾つか確認をしたいということでございます。その中の5番目でございますけれども、厳正な資産評価、徹底した経費の見直しを行うため、政府が設ける第三者委員会の経営・財務実態調査に応ずることという要請をいたしまして、それに対して、3ページ目です承ということになっているわけでございます。

それを踏まえまして、資料４－２－②でございます。

関係閣僚会合決定ということで、枠組みを決定いただいたわけでございます。

1 ページ目の3番目のパラグラフに、先ほどの要請が幾つか書いてございますが、その中の6行目「第五に」とございまして、このほど政府が設ける第三者委員会の経営財務の実態調査に応じることとということを確認いたしているところでございます。

以下、これにはスキームを書いてございますので、省略します。

資料4-3につきましても、ほぼ同様の内容を改めて閣議決定した資料でございまして、法案の閣議決定と同様に、同日で行ってございます。

いよいよ資料4-4「原子力損害賠償支援機構法案の概要」でございまして。

法案の趣旨につきましては、東京電力の現状にかんがみまして、

①損害賠償の万全の実施

②プラントの安定化、事故処理に関係するあらゆる事業者等への悪影響の回避

③電力の安定供給を続ける

この3つを確保するということを策定的な課題といたしまして「国民負担の極小化」を図る中で所要の措置を講じていくということでございます。いずれにいたしましても、特別な事態が起こっておりますので、このような目的を明確にいたしまして、支援策を明らかにしているわけでございます。

法案の概要のみ、この紙に基づいて申し上げますと、このような巨額の損害賠償が生じる可能性は将来もあるわけでございますので、原子力事業者による相互扶助という考え方に基づきまして、損害賠償の支払いに支障がないような制度をつくるということでございます。

これは法律の書き方の順番でございますので、東京電力の事象は最後になってございしますが、順番に申し上げますと、(1)が、まずこの機構をつくるということでございまして、そこにお金を積み立てていただくということでございます。その費用として、原子力事業者から負担金を収納するというところでございます。

また、機構に第三者委員会的な組織として「運営委員会」を設けまして、重要な決定事項はすべてこの運営委員会の議決を経ていくということにしております。

(2)が、機構による通常の資金援助でございます。これは今回の東京電力のように非常に大きなものではなく、通常ことを考えてございまして、そのための負担金をいただいて、積み立てておいて、その範囲で資金援助をしていくという通常の見方になってございます。これにつきまして現金の交付に加え、株式の引受け、融資、社債の購入を行う。そしてまた、政府保証を付けて資金を調達するということを書いてございます。

(3)が、特別資金援助ということで、今回のような事態を想定したものでございます。

2 ページに進んでいただきますと、①特別事業計画ということで、この機構が資金援助を行おうと思っても、政府の特別な支援がなければできない場合、要は交付国債の交付という現金化の手段がないとできない場合も想定しておりますが、それらの場合には事業者とともに計画を作成し、同じように認定を求めることにしております。この計画には賠

償の見直し、そのやり方、そして資金援助の内容、額、経営合理化の方策、関係者の協力の要請、経営責任の明確化について記載していただくことになっておりまして、更に機構は、この計画作成に当たりまして、原子力事業者の資産の厳正かつ客観的な評価及び経営内容の徹底した見直しを行うということになってございます。これに基づきまして、主務大臣が認定をしていくこととなります。

②特別事業計画に基づく事業者への援助でございますけれども、主務大臣は、これを行うために交付国債をお渡しして、現金化に応じていくということでございます。

更に資金繰りという観点から、政府保証債を発行して事業者に、それをまたお返しする。あるいは事業者の借りられるものについて保証していくということになります。

(4) が国庫納付でございますが、このような特別な援助を受けた原子力事業者は、利益の状況によりますけれども、特別負担金を支払っていただくということでございますが、時間的には大きなずれがございますけれども、直ちに賠償はしていただきながら、負担金をもって、その後長い時間をかけて国庫納付をしていただいて、トータルでプラス・マイナスを合わせていくという考え方でございます。

ただし、事故の大きさによりましては、負担金を過大に積まないとお金が回らないということがあり得ますけれども、ただ、そのような余りにも巨大なことでございますと、国民生活・国民経済に重大な支障を及ぼすような過大な負担金になっても困るわけでございますので、そういった場合には機構に対して政府から必要な資金を交付いたしまして、要は、過大な負担金にならないようにしていく、財政の支援をここでいうという条文でございます。

(5) は、損害賠償の円滑化業務ということでございますが、被害者からの相談に応じて情報提供・助言を行っていく、これはこの事案にかんがみますと非常に案件が多くなることでございますので、条文の本文には委託もできると書いてございます。

それから、原子力事業者が保有する資産の買取りを行いまして、資産価値を大きくして損害賠償等に充てる資金の金額を大きくすることも考えてございます。

施行期日は、このとおりでございますけれども、条文にも書いてございますが、エネルギー政策に関する施策の在り方についての検討を踏まえつつ、法律施行後、適当な時期に、この3つについてよく検討いたしまして、所要の措置、要するに見直しを講じていくことを考えているという条文でございます。

次に、特に本委員会に関係する条文のみ抜粋してございます。

まず、特別事業計画の認定の第四十四条の書き方でございますけれども、特に重大な案件で、3行目でございますが、国債の交付を受ける必要がある案件につきましては「特別事業計画という」と書いてございます。

その内容といたしまして、第2項に一号～八号まで書いてございますけれども、特に二号で経営の合理化のための方策、三号では関係者に対する協力の要請その他の方策、四号では資産及び収支の状況に係る評価に関する事項、五号では経営責任の明確化のための方

策ということを明記してございます。

特に3項でございますけれども、機構は、特別事業計画を作成しようとするときは、当該原子力事業者の資産に対する厳正かつ客観的な評価及び経営内容の徹底した見直しを行わなければならないと定めておりまして、特別事業計画を考えていくに当たっては、このような精査をいただくことにしてございます。

以下、条文が続きますが、次のページでございますけれども、資産の買取り、第五十二条という条文がございます。先ほど申し上げましたが、資金援助に関しまして、事業者の資産を一旦は機構が買い取った方が資産価値の関係上有利な場合があるかと存じます。そういった場合には、機構が一旦資産を買い取るという条文を設けてございまして、この際にも運営委員会の議決を経て行うことといたしてございます。

このような条文立てにいたしまして、具体の条文は冊子でお配りしてございますが、大部になりますので省略いたします。14日に閣議決定をいただいた後に、今、国会に提出してございまして、本会議そして委員会への付託を待っている状況でございます。

以上でございます。

○下河辺委員長 ありがとうございます。

それでは、海江田原子力経済被害担当大臣がお忙しい中お見えになりましたので、ここで一言大臣よりごあいさつをお願いします。

○海江田原子力経済被害担当大臣 御紹介いただきました、海江田でございます。座ってお話させていただきます。

まず、遅滞をしたこと、お詫びをいたします。参議院の経済産業委員会がございまして、この問題も随分出ておりましたが、いよいよ賠償金の仮払いもスタートして、今はまず避難された方々、それから、農林漁業の方々、そして中小企業に対しても仮払いがスタートいたしました。

他方、東京電力も資産の売却、新聞報道でございまして、私も仄聞しておりますが、渋谷の電力館でありますとか、今日は杉並のグラウンド、そういうものもスタートいたしましたので、やはり委員の皆様方には大変お忙しい中のお仕事でございまして。下河辺委員長を始めとして、本当に皆様方にはいろいろなお力添えを賜るわけでございますが、どうぞ厳正にと申しますか、それぞれの専門的な知見を基に、フェアに、そしてオープンに、このお仕事をやっていただきたいと思います。

私どもも、特に仙谷さんが大変力を入れておりますので、全面的に皆様方のお仕事をバックアップさせていただきたいと思います。

今日は本当に、ありがとうございます。

○下河辺委員長 冒頭、委員の御紹介は簡単にさせていただきましたけれども。

○海江田原子力経済被害担当大臣 もう経歴は拝見いたしましたので。

○下河辺委員長 よろしゅうございますか。ありがとうございます。

それでは、また議事を再開いたしますけれども、ただいま北川室長の方から御説明、御

報告がありました、機構法案の内容について、意見ということはないわけですが、御質問とかが何かありましたら、遠慮なしにどうぞお願いいたします。

特にございませんでしょうか。

それでは、この法案、いろいろ新聞報道では一部、観測・推測記事を含めて、今後の国会審議の見通し等についての記事も散見いたしますけれども、今の段階では、どんな雲行きでしょうか。

○北川室長 申し上げたとおり、14日に閣議決定をいただきまして、当日付で国会には提出をいたしました。今、国対ベースでどのような扱い、どの委員会にされるのかという御議論をされておられるようでございます。それが決まれば、決めていただいて、審議に入ると考えてございます。

これは国会の会期中で、延長されれば成立されるのではないかと思います。今、国会の各方面、各政党にも御説明を申し上げているところでございます。さまざまな御意見を拝聴してございます。そういった状況です。

○下河辺委員長 ありがとうございます。私どもの調査委員会は、9月までにと言いますか、9月には是非政府から託されました仕事をとりまとめまして、報告をさせていただきたいと思っておりますけれども、それを引き継ぐ先というのが、当然のことながら機構法案が成立した先の受け皿ということになりますので、ひとつよろしく願いたいと思っております。

○仙谷内閣官房副長官 国会は選挙区が絡んでくるとわかりにくいところがありますが、主たる論点は先ほど申し上げた原発なるものを一体全体、日本全国的にもどうするのか、あるいは東電の原発をどうするのか、柏崎刈羽を含めてどうするのかという議論は、当然国会では出ざるを得ないと見えています。

もう一つは、先般、朝日新聞が社説で、なぜ会社更生法にしないのかということ堂々とお書きになりまして、だから、新聞の論調を見ていまして、整理の仕方についてフィフティー・フィフティーぐらいの感じだと見ておりまして、だから被害者の賠償保証が中途半端というか、そういう整理の仕方によっておかしくなってもいいという議論は、国会議員は多分できないと思っておりますけれども、しかし、さはさりながら建前としての法的手続による政治の議論というのは出てくる。

そのことと関連して資産問題あるいは費用問題というのは、相当詳しく出てくる可能性があって、法案自身の支援スキームそのものよりも、その基盤にある実態については相当議論がされる。これは、御答弁なさる海江田大臣は大変なことだと推察しておりますが、まだジャブぐらいだね。

○海江田原子力経済被害担当大臣 まさに今、本来でしたら別な議論をするはずだったんですが、まだ委員会も決まってないのに経産委員会では既に始まりまして、今、仙谷さんから指摘があったように、やはり法的処理との関連が一つ、これはかなり大きな、入り口のところでの議論であります。

あともう既に出ておりますのは、例の事故はこの法律ができる前の事故ではないかと。それについて、各原子力の事業者からお金を集めるのはいかなるものかということもひとつの議論です。

○仙谷内閣官房副長官 昨日もやっていましたね。保険ならば、将来の事故に対するものが保険であって、事故後に奉加帳を回すというのはいかなる理由かと。これは、実はいろいろなケースで、絶えず憲法 29 条、つまり所有権の絶対性との関係で法律論としては問題になって、こんなものは憲法違反だという議論まで、割と霞が関が元来強いんです。だから、この議論は出てくる可能性があって、特に額が廃炉処理以降も大金額になるんでしようけれども、その賠償の方も未だかつてないような話になる可能性がありますので、そこは恐る恐るなのか、むしろそのことで耳目を引き付けてスターになろうとする気なのかわかりませんが、そういう議論がこのテレポリティクスの中では行われる可能性がある。それは覚悟しておかなければいかぬ。我々のレベルですけれども、ここの作業とは、基本的に関係はございませんけれども、そういう議論になる可能性があるということです。

最終的に、どういう着地点になるのか、これは容易に判断がつかねます。ただ、野党は今のところこの本体に対する対案を出すという話は聞いていません。

1つは、事故調査の方は、これを国会につくるといふ対案を出そうかということ野党も、あるいは与党の議員も含めてお考えになっている部分がございます。

○下河辺委員長 今、立ち上がった事故調とは別に国会の中にですか。

○仙谷内閣官房副長官 別にです。国会の下に、まさに中立的な調査委員会をつくらうと。アメリカは、実はそういう委員会がいっぱいあるらしいんです。1つの事故でも、必ずしも1つの調査委員会ではなくて、多数の委員会が立ち上がったりすることがあるらしいですね。国会の下とか、政府の下とか、それから民間のシンクタンク系とか、それぞれが競うところがあるようです。

もう一つは、損害賠償の立替え払い法案をつくらうという動きが、これは与野党でもあります。それは国が立て替えて、後々東電に求償する格好になるんでしようけれども、そういうことであります。求償する財産がなければ、これはもう国が被ることになるんでしようけれども、そういう法案が出される可能性がございます。

○下河辺委員長 ありがとうございます。大変興味深いお話をお聞きいたしました。

北川さん、何か補足ございますか。

○北川室長 ありがとうございます。若干補足をさせていただきます。まさに副長官御指摘のとおりで、議論になるのは遡及適用ではないかというところが一番、サブスタンスの面では大きな議論になり得ます。これにつきましては、法制局でも相当御議論いただきまして、法律の附則、白い表紙の 41 ページでございますけれども、附則の三条といたしまして、これは資金援助の規程でございますけれども、これはこの法律の施行前に生じた原子力損害についても適用するとはっきり書いて、我々はこれがなくても適用できると思っておったんですが、法制局としてもしっかりと書いて、そのような前の事故に対してやる

のはいかがかという議論が、憲法上いかがかということを法制局としては問題がないとはっきりさせた条文でございます。

それから、立替え払いの件でございます。今朝も実は自民党で会合がありまして、呼ばれて説明をしたんですけれども、そこでも立替え払い法案の議論が出てきました。それはどういうことかと言いますと、両論あります。1つは、立替え払いして早くお金を回してやれと、あとは東電さんに求償して帳尻を合わせていけばいいという議論と。もう一つは、会社更生をすべきだと、要するに破たん処理でもいいから、とにかくこの会社を1回つぶしてしまえと、そうすると損害賠償債権劣後して大変なことになりますと、いつも申し上げるわけですが、それに対して、それは立替え払いを国がしてやって、それで求償先がなければ全部国が負担すればいいのだという御意見です。こういう極論もございます。そのような立替え払い法案が出てきますが、いずれにいたしましても、健全な立替え払いだけの議論でありますれば、この機構法が成り立たないと東電の資金繰りがつかないので、会社もうまくいかないし、当然、求償に応じることもできないと。したがって、立替え払い法案を出すなら出すで機構法と一緒にないとうまくいかないということを、私どもは申し上げている状況であります。

○下河辺委員長 ちょっと本来の議事から外れるかもしれませんが、何か御質問なりが委員の方からおありになれば遠慮なしにお尋ねください。

どうぞ。

○

○下河辺委員長 今回の段階では室長の御説明のとおり、法制局の審査の関係では、その附則に明文の形で入れることによって、法制局としてはセーフですという形で通ったわけですね。

○北川室長 これは、もう少し申し上げますと、よく議論されるのは、たまたま制度が預金保険に似ているので、保険ではないかとよく言われるんですけれども、そうであるなら

ば過去のはいかがかという議論になるんですが、我々の説明は、これは保険ではないんです。余りにもいつ起きるかわからない巨大な問題について、相互支援、相互扶助というものであって保険ではないと。したがって、説明がそれがいいかどうかという御議論があるんですけども、そういう説明をしておりますので、保険のように昔のはだめだということにはならない。そういう説明の上で、過去のものも相互扶助と、事業所同士の相互扶助ということで認め合おうという構成にさせていただきます。

○下河辺委員長 今の法制度の中で、これと全く類似するような制度は、何か引き合いに出すことができるものは何があるんですか。

○北川室長 今はないと思います。やはり今回の事故が余りにも大きくて、特別なものですからね。

○下河辺委員長 非常に大変ですからね。

■■■■、どうぞ。

○■■■■ この機構法案ですと、国から交付国債であるとか、いろんな融資とかが受けられるとなっているんですけども、その予算というのは、今度の2次だか何かかわからないですが、そういうところで何か取らないと行動できないのか。

あと、先ほど委員長がおっしゃったように、今後賠償の金額が最終的に確定するのはずっと先かもしれない中で、それは一種の予算措置が常にないと機動性が伴わないものだという理解でよろしいんですか。

○北川室長 お答え申し上げますと、まさにおっしゃるとおりで、今、ちょうど2次補正、更にはその先の3次補正まで議論されております。今回、2次補正、1.5次補正と言う方もいらっしゃいますが、その機会に、私どもとしては、まず機構への出資金と交付国債の一定の枠と、政府保証の枠の3つはしっかり計上していきたいと。そうしないと、おっしゃるとおり、機構が夏以降に立ち上がって、お金がないのでは何も意味がありませんので、そういったことを要求していきたいと思って、今、準備をさせていただきます。

○下河辺委員長 よろしいですか。

○■■■■ はい。

○下河辺委員長 ほかに御質問等がなければ、本日最後の議題に移りたいと思いますが、よろしいですか。

それでは、議事(3)ということで、実質的な御意見をちょうだいいたしたいと思っております。当委員会が達成すべき目標と調査の基本的な範囲についてお諮りをいたします。

西山事務局長から、資料に基づいて御説明をお願いいたします。

○西山事務局長 お手元の資料5でございます。今、委員長からお話をいただきましたように、一応2つの事柄が書いてございます。本委員会として達成すべき目標と、経営・財務調査の基本的な範囲についてということで、(案)として書かせていただいております。

まず「1. 委員会として達成すべき目標」でございます。

これは先ほど来、お話がございましたように、5月24日の閣議決定に従いまして、厳正

な資産評価、徹底した経費の見直し等を行い、それらを通じて、国民負担の最小化、あるいは電力の安定供給の確保というものを旨とするようになるわけでございます。

それを多少具体化して、5つのブレークダウンしたものが、以下でございます。

①は、今、まさにお話があったところでございますけれども、この委員会が行います経営・財務調査と申しますのは、原子力損害賠償支援機構法案に基づいて設置されます機構が東京電力に対して行うことが予定されております資金援助をするかしないかということを決する段階が来るわけですが、その段階に至って行われると想定されますデューデリジェンスのある意味での予備的な調査という位置づけであります。9月までの報告ということでございますので、東京電力の経営財務状況ですとか、あるいは賠償措置の実施の観点から、対応は急を要するわけでございますけれども、他方、今の仕組みのお話が北川室長からもございましたが、資金援助あるいは更にそれを返すということを含めると、非常に長期にわたることが見込まれます。

したがって、委員会が行います調査は、可能な限り長期的な視野を踏まえた本格的なデューデリジェンスの要素を取り込んだ調査として実施をするという案になっております。

②経営・財務調査は、1つの会社のある側面だけを取り出すというのはなかなか難しい面もございますので、東京電力の経営上の問題を幅広く明らかにすることを目指すとしております。その際、対象とする問題の範囲は、当面の遊休資産の認定など短期的な問題にとどまらないものとするとして書いております。

③その上で、国民負担の最小化と電力の安定供給の確保を達成するために、東京電力として短期的に講ずべき措置、更に長期的に講ずべき措置を報告の中で示すこととはどうかということでございます。すなわち、それらを合わせることで、今、御紹介がありました法案の中で、機構と東京電力が共同して作成することとなります特別事業計画、そのものかどうかは別にいたしまして、それに近いもの、その基礎となるものをつくることを目指すと書いております。

④長期的に講ずべき措置につきましては、東京電力という会社の性格上電気事業に関する制度上の問題、例えば料金制度や競争の在り方と不可分である場合も多いと考えられますので、委員会としては、制度上の問題として、今後政府が議論すべきポイントを明らかにすることとするとして書いております。その際、当然のことでございますけれども、これだけ長期的かつ裾野の広い問題のすべてについて、委員会だけで結論を出すことは不可能でございますので、意識としては、今後予想されますさまざまな展開の劈頭に立って、その後引き継ぐという点を意識して取り組むと書いております。

⑤問題の緊急性にかんがみまして、委員会の調査は、勿論東京電力の全面的な御協力が得られることが前提でございますけれども、それを前提として、2か月程度を目途に完了し、本年9月には委員会として報告をとりまとめると書いております。

その際、当然大きな会社でもございますので、会計・法務・事業等に関する外部の専門

家も集中的に活用すると書かせていただいております。

御参考までに、先ほど北川室長から御紹介のありました法案の中の特別事業計画に関する条文の一部を抜粋しております。そこに書いてございますように、特別事業計画には「経営の合理化のための方策」あるいは「経営責任の明確化のための方策」を盛り込むこととされておりますし、また、機構が特別事業計画を作成する際には「原子力事業者の資産に対する厳正かつ客観的な評価及び経営内容の徹底した見直しを行わなければならない」とされておりますので、ある意味では、それに対する予備的な調査を私どもといたしますか、委員会として行うことになろうかということを書いております。

これらを踏まえまして、次のページに「2. 経営・財務調査の基本的な範囲」を改めて書かせていただいております。

繰り返してございますけれども、①調査の内容としては、人件費の削減や不要資産の処分といった短期的な成果が見えやすい項目に加えまして、長期的な設備投資のあり方、あるいは調達の問題など事業全般を対象とするとさせていただきます。

したがって、以上、申し上げたことを改めて整理して申しますと、この経営・財務調査の範囲は、言わば3つの柱と申しますか、3層構造になっておりまして、

1つ目が、短期的な資産・経費の査定

2つ目が、長期的な国民負担の極小化に関わる事業に関する調査

3つ目が、これらに関わる制度上の問題の洗い出し

という3つになるのかなと整理をさせていただきます。勿論、時間的な制約もございますので、この3つのものについて、すべて具体的な結論を出せるかどうかというのは、やってみなければわからないところでございますし、恐らく差が生じるということだと思いますが、柱としては、以上3つのことかなということでございます。

③は、先ほどの繰り返しでございますけれども、外部の専門家を集中的に活用しながら行うと考えております調査の項目のイメージを別紙に付けさせていただきます。通常、この種の会社のデューディリジェンスとして行うようなものを、一応包括的にカバーするような格好になっているかと思いますが、事業、財務・税務、法務という3つの領域について、そこに書いてございますような項目、すなわち事業関係につきましても、継続する事業、あるいは非継続になるべき事業の峻別ですとか、あるいは適切な人員規模あるいは設備規模の調査分析、遊休資産の精査、投資計画の検証、コスト構造の調査分析、損益構造の調査分析、原子力事故の影響の分析（廃炉コストの確認等）、外部・内部経営環境の調査分析、経営、組織体制についての調査分析、業績予測、更に事業計画の検証といった項目を書かせていただいております。

財務・税務関係につきましても、資産評価、電力の安定供給に必要な資産とそれ以外の資産の区分、過年度財務諸表の調査分析、年金を含みます退職給付債務の調査分析、税務リスク、デリバティブ取引、資本政策といったものについての分析、検証を行い、基準日現在の実態貸借対照表の作成が1つの目標になろうかと思っております。更に資金繰りについて

も精査をする必要があるかと思えます。

法務関係につきましては、ここに書いてございますように、金融機関取引、金融債務の確認、重要取引契約の確認、損害賠償に関する状況の確認、簿外財務や潜在的リスクの調査分析といった項目を挙げさせていただいております。

以上でございます。

○下河辺委員長 ありがとうございます。

それでは、委員の方から御意見をお聞きする前に、外部の専門者、DD の関係で当然段取りが進んでいるかと思えますけれども、今の時点でどんな準備が進んでいるのか。概要で結構ですが、御説明いただけますか。

○西山事務局長 3点ございます。

1つ目は、当然外部の専門家を活用するにはお金が必要でございますので、予算の確保を今、鋭意進めているところでございます。まだ、最終的には額は確定いたしておりませんが、通常想定されますように、この程度の規模の大きな会社の調査をやる場合には、少なくとも数億円単位のお金が必要にならざるを得ませんので、質の確保ということも含めて、これについては今、内閣官房の方で予算を速やかに確保していただくということで進んでおります。

その上で、確保され次第、来週にも国が行いますこととなりますものですから、一定の競争の上で調達をする必要がございます。勿論、単純に安い順に調達するというわけにはいきませんので、さまざまな工夫が必要となりますが、いずれにいたしましても、一定の条件の下での競争入札を行うというのが第2点目でございます。

3点目は、一応予算等々を前提といたしますと、一応来月の初めにはすべての手続を終えて、先ほど申しました事業、財務、法務それぞれの専門家、3者になるか、全体で4者になるかはわかりませんが、それで1つのチームを組むことになりまして、私どもタスクフォース事務局は今、30名弱に加えて、そういう方々を足して、ざっとイメージで言いますと100人とか、150人というチームで実際の調査に当たるといったことを予定いたしております。

以上です。

○下河辺委員長 ありがとうございます。

それでは、委員の方から御意見をちょうだいいたしたいと思えます。

■■■■■、どうぞ。

○■■■■■ 御説明ありがとうございました。2点あるんですけども、1点は小さい話かもしれませんが、いただいた御案の中の前文のところですが。賠償の話が1個も入ってなくて、確かに賠償機構法案に基づいてということではあるんですが、いきなり国民負担の最小化とかになっているので、ちょっとだけ賠償の話も、それをきちんとやるために、かつ電力の安定供給をするために、国民負担の最小化という方が、何となくきれいかなと思いましたが1点目です。

2点目は、デューディリの項目等、非常に納得のいくところだと思いますので、これは全然問題はないんですが、ここはちょっと関係のない話なんですが、御案内のとおり、先週、[REDACTED]の起債がストップしてしまうとかがございまして、結構資本市場といいますか、電力業界全体の資金調達にも影響が出ているというのは事実かと思いません。

繰り返しますが、直接のDDには関係はございませんが、是非この委員会でも、少し進んでいる、ずっと先で結構なんです、やはり資本市場であるとか、経済環境について、少しコンセンサスを持ちながら、いろいろな判断を委員会の中でしていった方がよいのかなと思いました。

先ほど北川室長から御説明いただきました法案の概要の中の2ページ目に、施行記述等の一番下に③で経済・金融情勢、その他についても検討しとありましたから、そこを少し取った形で、是非お願い申し上げたいなと思いました。

以上でございます。

○下河辺委員長 ありがとうございます。

[REDACTED]から御意見がありました最初の1点目について、何か特にありますか。

○西山事務局長 今日はあくまでも（案）ということでございますので、また工夫をさせていただきますと思います。

○下河辺委員長 わかりました。

では、[REDACTED]、どうぞ。

○[REDACTED] 具体的な項目について、今、何か申し上げるということではないんですが、全体的な方向として考えたときに、最初の前文のところに、国民負担を最小化する、電力の安定供給をするという目的が書いてありまして、資産再評価とか、徹底した経費の見直し等を行い、それらを通じてということを書いてあるんですが、本当は新聞記事等を見ると、徹底的に資産再評価をし、はき出すものははき出させて経費を安くするということが主であって、それを通じて国民負担の最小化ができるんだという記事になっているような気がするんだけど、本当は「等」のところうんと大きくて、このところが主なるテーマになるのではないかと思います。

ですから、電力事業というのは、極めて公共性の強い事業でありまして、国民負担とは言うものの、全てがステークホルダーですから、全員が利用者であり、全員が言ってみれば債権者のような、債務者のような感じもあるわけで、電力事業を一体どういうふうにかけていくんだと、どう活性化させていくんだと、どうやって安定供給を達成するんだと。ダイナミックな経営体にとしたらできるんだという議論がその先にあって、そのための前提条件整備として、恐らくそれを飲ませるためのデューディリジェンスではないですが、資産再評価だとか、企業努力が出てくるという順番なんだと思うんです。構造全体がどうもそうになっていなくて、ごく一部の手段の方がすべてであるかのように世の中に映ってしまっているのは非常に問題で、私たちはやはり前提というか、目的を達成するための大き

な大戦略というのはこういうことなので、そのための手段としてこれとこれとこれが要ると論理を組み立て直さないといけないのではないかなという気がするんです。

先ほど会社更生の手続をやったらいいのではないかという議論も強くありそうだというお話もありましたけれども、それは国民負担を最大にする道かもしれませんし、また、瞬間的に資産の評価のできるだけのものを出させてしまっても、それが例えば将来に向かっての、先ほど仙谷副長官が言っておられました、社員のやる気ですとか、あるいは会社としてのダイナミズムを阻害してしまえば、XXXXXXXXXXになってしまいますから、そうすると国民負担は最終的には極大化されるということになるので、このところを一体どういうふうに自分たちが認識するかということは、やはり議論の前段として整理しておくというのではないかなという気がします。

それから、デューディリジェンスについては、外部の専門家を使うと簡単に言っておられますけれども、これが機会だから設けられそうだというので、寄ってくる外資などがいっぱいいるような状況の中で、本当は自分たちだけでやってみせませと霞が関が言うべきではないかという気もするんです。何か知らないけれども、丸投げして、金だけ要求するという姿勢そのものが霞が関の信頼を傷つけることになるので、少なくとも、外部専門家を使うにしても、その真ん中にあるコアになる指揮官は霞が関の人間であるということをはっきりさせないで、予算を取って投げればいいという話でしたら、これはその機会を本当に得たりやおうと待っているのがいて、私がこういう委員になったと言ったらたちまち電話をかけてきて、うちの会社はいい会社だからと言う者がいるんです。全くシャットアウトしているんですけれども、霞が関がどうも自分の責任をどうも甘く見ているのではないかという気がするんです。

以上です。

○下河辺委員長 ありがとうございます。

事務局長、何かございますか。

○西山事務局長 厳しい御意見ありがとうございます。

一応、この中に書いてあると思いますけれども、末尾の方から申し上げますと、当然、この調査、デューディリジェンス、勿論委員会の御指導の下ということではございますが、全体の何を設計し、何を目指して、どういう報告をするかという組立ては、霞が関の人間だけではないかもしれませんが、いわゆる私どもタスクフォースの事務局でやらせていただきたいと思います。

いかんせん、ともかく会社の規模が非常に大きいものですから、物理的な数の人を使いませんと、なかなか 30 名弱では手が回らないというところがございますので、是非やらせていただきたいと思います。なお、勿論信頼に足る、仮に外部に委託をする場合には、

人を選び、なおかつ、勿論丸投げということではなくて、まさに使うというか、1つのチームとして、我々の手足になって働いていただくということでやらせていただきます。

厳正に選びたいと思います。

○ 　　そもそも要りませんから、そんなものために決まっているのでね。

ただ、私はそういう雰囲気で見んが見ていると。これはビジネスチャンスだと思っている人が多いんだと思うんですよ。そんなふうに思わせるのはよくないと思うんです。

それから、やはり将来の方向について決め切るなんていうのは難しいですね。しかし、大きな方向としてこういうふうに持って行って、日本の電力供給はますます強くさせるんだというところを決めた上で、その前提条件としてのアカウントビリティを果たすために、この部分は切ってもらわなければならないと、そちらが先に出てしまっ、後の話がかすみますと、原子力の活用1つについてすら、今、物すごく混乱状態ですから、あのまま止まったままになってしまえば、日本の産業は決定的な打撃を受けて、そして多分国民負担は無限大に膨らむんです。そこのところを止めないで、国民負担の最小化だとか、極小化だと言っているのは、実に白々しい話だと思います。大きな話を小さなごま粒みたいな話に置き換えて、これをやればいいですよという、試験問題を勝手にやさしい問題につくり変えて、それでやったふりをしようとしか見えないようなやり方に見えるので、そこは真正面から、一番難しい大きなところの整理をして、方向を決めた上で、だれかにそれは1年がかりでやらせるとか、それはやったらいいと思うんですよ。ただ、その方向は、この場で決めておくべきではないかと思います。少なくとも、この目標と書いてあるところに、国民負担の最小化と電力の安定供給の確保という項目が目指すという目標になっていますから、その目標を達成するためにどういう大局的な道筋が要るんだ、あの山に登るんだと。その間の道は、全部地図がないに決まっているんですが、その地図をつくるのは1年がかりでもいいけれども、そういう専門家を使ってやらせると。

お金を払うのだったら、西山さん以下、みんながそれぞれに対してグリップをきちんと持って、いい加減なことをやらないように、ここも指導するとした方がいいと思います。

○ 下河辺委員長 ありがとうございます。

、どうぞ。

○ 　　特に異議を申し立てるわけではないんですが、まず「賠償」というのが入っていなかった理由は、この委員会の成否と関係なくというか、賠償をきちんとされるということは既に前提となっており、ここでどれだけ成果を上げる、上げないにかかわらず、ちゃんとやることと。そうすると、その結果として、ここがちゃんとしていないと、そのしりぬぐいを言わば税負担という格好になるのかどうなのかわからないけれども、国民負担という格好で降ってくるので、だからこの国民負担ということが出てきているのだと。

そういう意味では、間接的に入っているという大変なんですが、賠償の問題ととりあえず関係ないというのは明らかに言い過ぎなんですが、国民負担という問題に比べると間接的なのかなと思っていて、だから入っていないのかなと理解していました。

それから、これは決してケチをつけるつもりで言っているのではないんですが、資本市場の影響も、どちらかというところ、どうしてこうなっているのかというのは、まだよく理解できていないんです。この委員会が発足するはるか前のときにも、そんなことをちらりと聞いて、東電の社債がこんな状況だから、社債市場が全面的にストップしているんです。あるいは[]だとか、そういうところもできない状態になっているんですと言われて、どうしてそんな直接関係あるのかなと。今、混乱しているけれども、もうちょっと冷静になってくれば、その辺りは発行できるようになるのではないかと、割とごく安直に考えていました。

ただ、電力会社は影響を受ける可能性が十分あると思っていたので、今回の[]だとかが起債できないというのは、確かに深刻な状況ではあるのだと思いますが、電力債はこれだけ手厚く保護されているものなので、冷静に考えれば、そんな無茶苦茶金利が跳ね上がるとか、発行できなくなるとかという理由もいま一つわからなくて、そういうことも含めて、いろいろもしお話いただくなら教えていただきたいなと思います。

今回のようなこのような事故が起こってしまったので、原発をしている事業者のリスクが若干震災前に比べて認識されるようになり、その結果として金利が少し上がったというのは、極めて自然なことであって、もし影響がその程度のことなら、そんなに大騒ぎするようなことではないのではないかと。でも、本当に資金が調達できなくて、安定供給に[]も支障を来すなどということになるとしたら大変だという目配りは必要なんだと思います。いずれにせよ、どういう構造なのか。[]

[]何でこんなになってしまっているのか、いま一つよくわからなくて、何かの機会にまた教えていただければと思います。

○下河辺委員長 短時間で現場の資本市場のあれを踏まえてね。

○[] その前に、賠償の話なんですけれども、実は先ほど[]がおっしゃっていた、少し大きな長い問題ということに関わっているんですが、国民負担の最小化だけ来てしまうと、やはり資産の売却で、新聞報道ですと東電さんが6,000億と言っていて、更に積増しを目指す。積増しを目指すというのは、今日は委員会の1回目ですから、そんなことは決めていないかと思うんですが、そんな感じになってしまうかなと思ひまして、やはり先ほど申し上げたように、賠償というのは、幾ら先ほどの北川さんのお話ではないですが、国が全部持てばいいとかという対案があるのかもしれませんが、いずれにしても、長くて時間のかかるものだと思うんです。

ですから、そういう長期的視点、長期視点といっぱい書いてあるんですが、やはり賠償というのはすごく長くて、重くて、予見が今のところ不確定だということを出すために入れていただきたいという意味なんです。ですから、法律の前提というのは百も承知な

んですけれども、間接ではなくて、直接に委員会としての見方というか、これが私だけの見方だったら削除していただいてもいいんですが、そうでなければ入れていただきたいというのが1点目です。

2点目の[]とか、私が申し上げたのは社債市場全体というよりも、[]の話なんですけれども、そちらに関しましては、やはり2点あると思うんです。1点目は、原発事故というのがこれで終わるかどうかというのがわかりませんという話。2点目は、うまく言えないですが、政局といいますか、政治の決定というのはいろいろ、揺らいでいるのか、揺らいでいないのか実態は置いておいて、資本市場には揺らいでいるようにとても見えてしまっているの、どこが着地点なのかというのが見えていないということなんだと思います。

おっしゃるとおり、資本市場は食欲でございますから、今の値段であるとか、そうしたものが正しいかどうかというのは、なかなか私もわかりませんので、先ほど申し上げたように、今現在のマーケット環境を御説明したところで、余りデューディリには関係ないと思うので、少しいろんなエビデンスが固まった後に、そういう状況も皆様と御一緒に共有しながら、最終的に国民負担の最小化というのがリーズナブルな形でできるようにさせていただきたいという意味の発言でございます。

○下河辺委員長 []、どうぞ。

○ [] 第1回会合の前に顔合わせの会合がありましたね。そのところでみんなが一致したこととして私が認識しているのは、国民負担の最小化というのは短期的なキャッシュの話ではないのだと。長期的にお金を稼いで、この賠償資金というのを稼いでいくことによることが国民負担の最小化なのだということをおっしゃっている。だから、そのことの確認が重要だということであれば、まさにそのとおりだと思うんですが、国民負担の最小化という言葉が、短期的にキャッシュを稼ぐということではないのだと。長期的にちゃんと経営をしていて、これでお金を稼いでくれるということにならないと、国民負担が最小化にならないんだという、この国民負担の最小化の意味を理解していただくことの方が重要な気がしていました。ただ表現にこだわっているわけではないので、この点については、もう既に合意があると認識しております。

○下河辺委員長 ありがとうございます。

時間の関係もございますので、[] お願いします。

○ [] これからいろんなことを検討するわけですが、その中で、まず私は一番大事なものは、やはり調査によってデータ、事実を正確につかむことだと考えております。長期的、短期的という視野に立って、これからいろんなテーマをまた議論するに当たっても、データに基づかない議論というのは空中戦になってしまって、非常に実効性の薄い、理念的なものになりやすいので、まずデータに基づいた議論をしていきたいと。そのために、タスクフォースの皆さんは本当に御苦勞様ですが、そういうデータをお出しいただければ、

す。第2回の柱は、基本的には東京電力から経営トップの方にお越しをいただきまして、経営状況についてヒアリングをしたいと考えてございます。大ざっぱに言えば、まだ先方とそこまで打ち合わせておりませんが、包括的なお話を伺う必要があると思いますので、40～50分ぐらいお話を伺った上で、同じく40～50分ぐらい質疑をして、1時間半ぐらいかなと思っております。

その中で、今日お話のありましたようなことについて、その段階では、そんなに詳しいことは難しいと思います。いずれ、これは事務局できちんと調べて、御報告させていただきましても、言わばその触りの部分についてもお話があるのではないかと思います。

それから、今日まさにいろいろ御議論をいただきました経営・財務調査の基本的な範囲につきましては、今日の御指摘を踏まえまして、一応次回には最終的な成案としたいと思いますので、もう一度お諮りさせていただきたいと思っております。

当然、この調査をしていく上で、私どもと東京電力である種連携をしないとできませんので、そういうものをどうしていくかということについても御説明をさせていただきたいと思っております。

第3回以降は、今、申しました、ともかく1つはファクトをまずきちんと確定するのに多少時間がかかりますので、それは少しお時間をちょうだいしたいということもございますが、他方、今日幾つか出ました話題については、別途政府機関あるいは有識者からヒアリングを行う場を設けさせていただき、御議論をいただきたいと思っております。その上で9月に報告書を取りまとめることにしたいと思います。

このスケジュールとやや離れますけれども、今日の資料のうち、原則配付資料は公開となっておりますが、資料5の部分は、今日御議論がありまして、それを踏まえまして、また場合によっては修正をさせていただくことにいたしますので、資料5は今日のところは公表いたしません、その他の資料は基本的に公表とさせていただきたいと思っております。

以上です。

○ [] この委員会は、議事録はとられるんですか。

○ 西山事務局長 はい。

○ [] 議事録は非公開ですか。

○ 西山事務局長 議事録そのものは非公開ですが、議事要旨というものをつくらせていただいて、それは皆様に御確認をいただいた上で公表させていただきます。

○ [] わかりました。

○ 下河辺委員長 ほかに何か御質問、御要望等はございますでしょうか。若干生煮えのまま次回に持ち越しになった点もあるかと思っておりますけれども、最大限努力をいたしたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、予定の時間となりましたので、本日の第1回の委員会はこれまでとさせていただきます。

お尋ねも出ましたが、本日の委員会の模様につきましては、可及的速やかに議事

要旨といったものを作成いたしまして、これについては公表をいたします。全文の議事録については、当然のことながら非公開という形で今後とも取扱いをいたしますので、よろしくお願いいたします。

それでは、本日の第1回の委員会は、これをもちまして終了いたします。次回は来週、多分木曜日か金曜日に予定をさせていただいておりますけれども、現在時間の調整をいたしておりますので、また来週早々にでも御案内をさせていただくことになるかと思っております。本日はどうも御苦勞様ございました。よろしくお願いいたします。